

景気ウォッチャー調査(東海地区:2015年5月)

～現状判断DIは6ヶ月連続で上昇～

6月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の5月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)は、前月差0.7ポイント上昇の53.2となった。6ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、5月は、前月差1.7ポイント上昇の53.2となり、6ヶ月連続で上昇した。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、5月は、前月差1.4ポイント低下の53.2と2ヶ月連続で低下した(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 3月	51.0 (+0.4)	52.2 (+2.1)	48.0 (+0.8)	50.9 (+2.5)	56.7 (0.0)	54.7 (+1.2)
4月	52.5 (+1.5)	53.6 (+1.4)	51.5 (+3.5)	53.2 (+2.3)	54.6 (-2.1)	54.4 (-0.3)
5月	53.2 (+0.7)	53.3 (-0.3)	53.2 (+1.7)	53.6 (+0.4)	53.2 (-1.4)	52.7 (-1.7)

5月の先行き判断DIは、前月差0.4ポイント上昇の54.7となり、2ヶ月連続で上昇した。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、前月差1.0ポイント上昇の54.8となり2ヶ月連続で上昇した。企業動向関連・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、前月差0.8ポイント低下の54.5と2ヶ月ぶりに低下した。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 3月	51.3 (-1.3)	53.4 (+0.2)	49.1 (-0.9)	53.1 (+0.7)	55.3 (-2.1)	54.1 (-0.5)
4月	54.3 (+3.0)	54.2 (+0.8)	53.8 (+4.7)	53.9 (+0.8)	55.3 (0.0)	55.0 (+0.9)
5月	54.7 (+0.4)	54.5 (+0.3)	54.8 (+1.0)	54.3 (+0.4)	54.5 (-0.8)	54.9 (-0.1)

現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、5月は、前月差0.9ポイント低下の50.1となり、4ヶ月ぶりに低下した。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、前月差0.2ポイント上昇の47.7となり6ヶ月連続で上昇、企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、前月差3.1ポイント低下の54.8となり、2ヶ月ぶりに低下した。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
3月	49.0 (+1.8)	48.2 (+2.0)	44.7 (+2.9)	45.6 (+2.0)	57.0 (-0.1)	53.3 (+1.8)
4月	51.0 (+2.0)	50.3 (+2.1)	47.5 (+2.8)	48.5 (+2.9)	57.9 (+0.9)	54.0 (+0.7)
5月	50.1 (-0.9)	50.6 (+0.3)	47.7 (+0.2)	49.8 (+1.3)	54.8 (-3.1)	52.3 (-1.7)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、夏のボーナス及び賃上げ、外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめ、4月の判断を基本的に維持している。

(4月のまとめ)「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」

東海経済については、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。ただ、企業動向・雇用関連にこのところ弱い動きが見られる。先行きについては、家計動向関連を中心に改善が見込まれている。賃上げやボーナス増加への期待が続いている一方で、原材料価格の上昇や物価の上昇に対する懸念も続いている」とまとめられる。

(4月のまとめ)「景気は、緩やかな回復基調が続いている。ただ、企業動向・雇用関連にこのところ弱い動きが見られる。先行きについては、家計動向関連を中心に改善が見込まれている。物価の上昇や自動車関連の増税によるマイナスの影響は残るが、賃上げやボーナス増加への期待が高まっている」

全国の景気の現状判断DIが6ヶ月ぶりに小幅悪化したのに対し、東海地区では6ヶ月連続で改善している。家計動向関連の現状判断DIが6ヶ月連続で改善していることが、全体の改善を支えている。一方で、2月まで順調に回復していた企業動向・雇用関連の現状判断DIが頭打ちとなり2ヶ月連続で低下したことにはやや注意が必要だ。

景気の先行きについてのウォッチャーのコメントを読むと、ベースアップやボーナスの増加に対する期待が続いている一方で、ボーナスの増加に対する期待が先行していただけに、実際にどれほどのプラス効果を持つのか慎重な見方も出ている。また、円安も影響した原材料価格の上昇や物価上昇の影響に対する懸念が続いている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

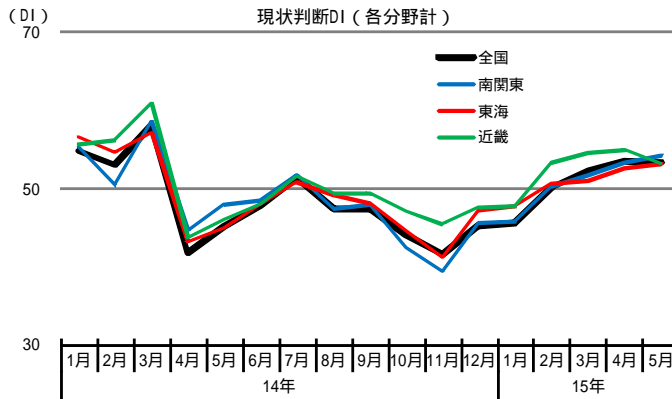
南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

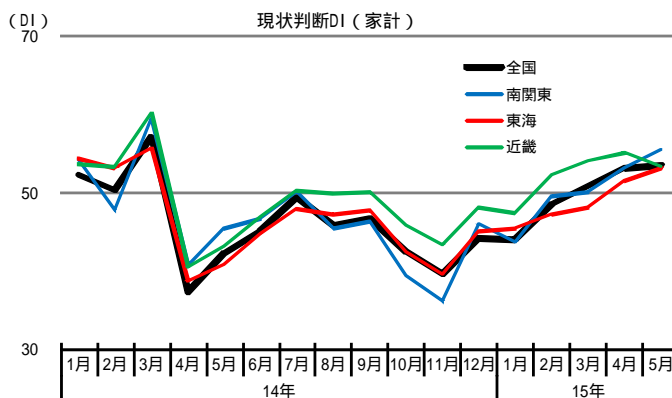
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、5月は、0.7ポイント上昇の53.2となった。6ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回り、全国、近畿とほぼ同水準となった。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	54.7	55.3	56.6	55.6
	2月	53.0	50.5	54.6	56.3
	3月	57.9	58.5	57.0	60.8
	4月	41.6	44.5	43.2	43.6
	5月	45.1	47.8	44.9	45.9
	6月	47.7	48.4	47.9	47.9
	7月	51.3	51.7	50.8	51.4
	8月	47.4	47.3	49.2	49.3
	9月	47.4	48.0	48.0	49.4
	10月	44.0	42.3	44.5	47.0
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1

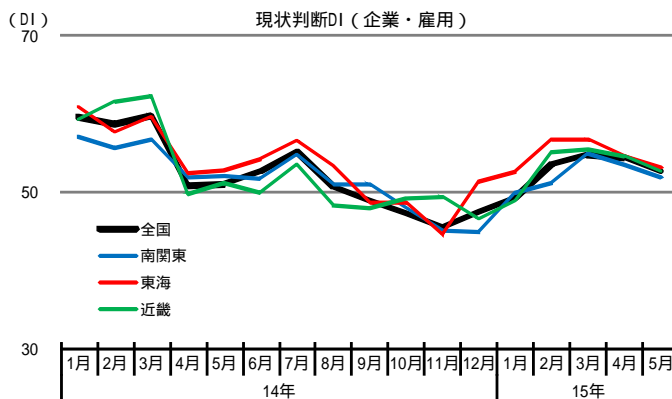
家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、5月は、前月差1.7ポイント上昇の53.2となった。6ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回り、全国、近畿とほぼ同水準となった。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	52.2	54.3	54.3	53.7
	2月	50.2	47.8	53.1	53.4
	3月	57.0	59.5	55.7	60.1
	4月	37.2	40.5	38.7	40.4
	5月	42.1	45.5	40.8	43.1
	6月	45.1	46.8	44.7	46.8
	7月	49.4	50.1	47.9	50.3
	8月	45.8	45.4	47.2	49.9
	9月	46.7	46.4	47.7	50.2
	10月	42.3	39.4	42.3	45.9
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、5月は、前月差1.4ポイント低下の53.2となった。横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回っているものの2ヶ月連続で低下し、全国、近畿とほぼ同水準となった。

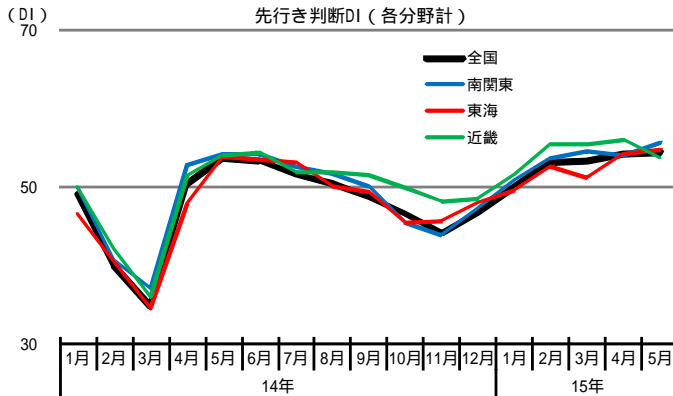


企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	59.7	57.1	60.8	59.3
	2月	58.7	55.7	57.6	61.7
	3月	59.8	56.7	59.5	62.2
	4月	50.8	51.9	52.4	49.7
	5月	51.0	52.1	52.9	51.1
	6月	52.7	51.7	54.2	50.0
	7月	55.1	54.7	56.6	53.5
	8月	50.6	51.0	53.3	48.3
	9月	48.9	50.9	48.7	47.9
	10月	47.3	48.0	48.7	49.2
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6

（２）景気の先行き判断（２～３ヶ月先の見通し、方向性）

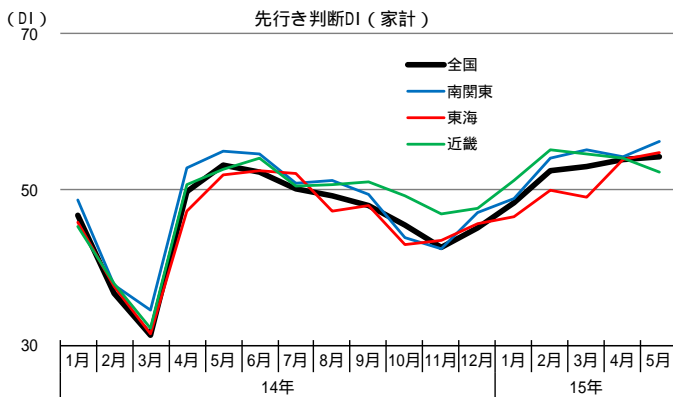
２～３ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、５月は、0.4ポイント上昇の54.7となり、２ヶ月連続で上昇した。横ばいを示す50を４ヶ月連続で上回り、全国とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	49.0	49.9	46.6	49.9
	2月	40.0	40.6	40.4	42.0
	3月	34.7	37.1	34.6	36.0
	4月	50.3	52.8	47.9	51.4
	5月	53.8	54.3	53.8	54.1
	6月	53.3	54.2	53.6	54.5
	7月	51.5	52.6	53.1	51.9
	8月	50.4	51.8	50.1	51.9
	9月	48.7	50.2	49.4	51.5
	10月	46.6	45.5	45.5	50.0
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7

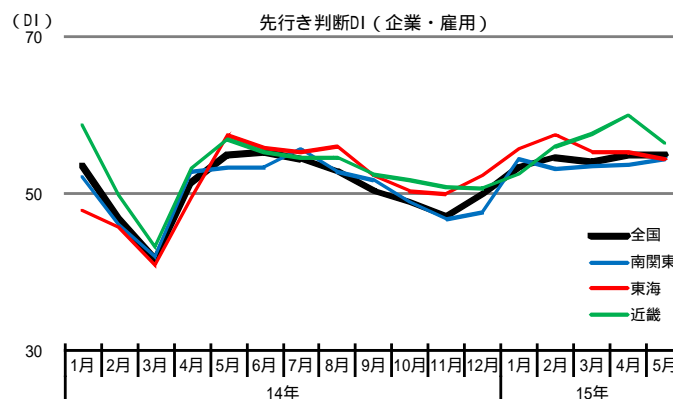
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、５月は、前月差1.0ポイント上昇の54.8となり２ヶ月連続で上昇した。横ばいを示す50を２ヶ月連続で上回り、全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	46.8	48.7	45.9	45.2
	2月	36.7	37.8	37.6	37.9
	3月	31.3	34.5	31.5	32.2
	4月	49.8	52.8	47.2	50.6
	5月	53.1	54.9	52.0	52.6
	6月	52.3	54.6	52.5	54.0
	7月	50.0	50.9	52.1	50.4
	8月	49.3	51.2	47.2	50.6
	9月	48.0	49.4	48.0	51.1
	10月	45.4	43.8	43.0	49.1
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、５月は、前月差0.8ポイント低下の54.5となり、２ヶ月ぶりに低下した。横ばいを示す50を13ヶ月連続で上回っており、全国とほぼ同水準となっている。

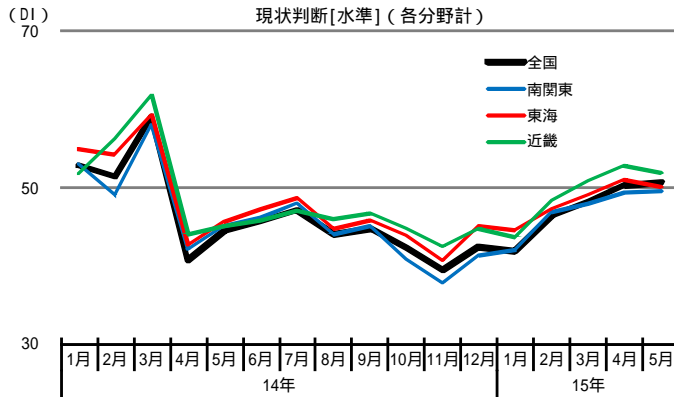


企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	53.5	52.1	47.8	58.7
	2月	46.7	46.0	45.7	49.7
	3月	41.5	41.9	40.8	43.2
	4月	51.3	52.9	49.3	53.1
	5月	55.0	53.3	57.4	56.9
	6月	55.3	53.3	55.8	55.4
	7月	54.5	55.7	55.3	54.6
	8月	52.8	52.9	56.0	54.7
	9月	50.2	51.7	52.3	52.4
	10月	48.9	48.8	50.3	51.7
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3

（3）景気の現状判断（水準）

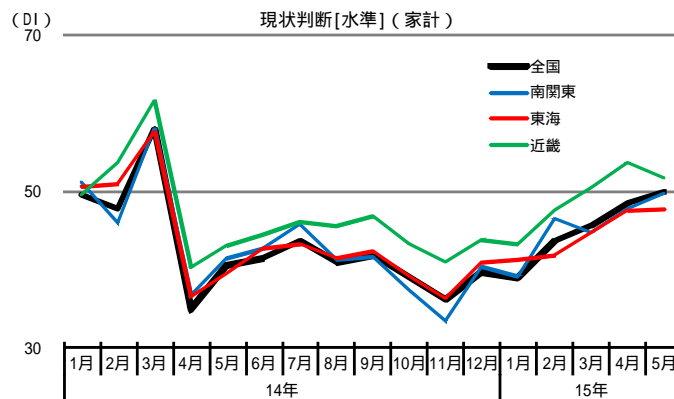
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、5月は、前月差0.9ポイント低下の50.1となり、4ヶ月ぶりに低下した。中立を示す50を2ヶ月連続で上回っており、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

年	月	全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	52.8	52.9	54.8	51.7
	2月	51.4	49.1	54.1	56.2
	3月	59.1	57.9	59.3	61.8
	4月	40.6	42.0	42.5	44.0
	5月	44.3	45.0	45.5	45.0
	6月	45.5	46.1	47.3	45.8
	7月	47.0	48.0	48.7	47.0
	8月	44.0	44.0	44.8	46.0
	9月	44.6	45.0	45.8	46.7
	10月	42.1	40.8	43.7	44.6
	11月	39.3	37.8	40.5	42.3
	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
15年	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8

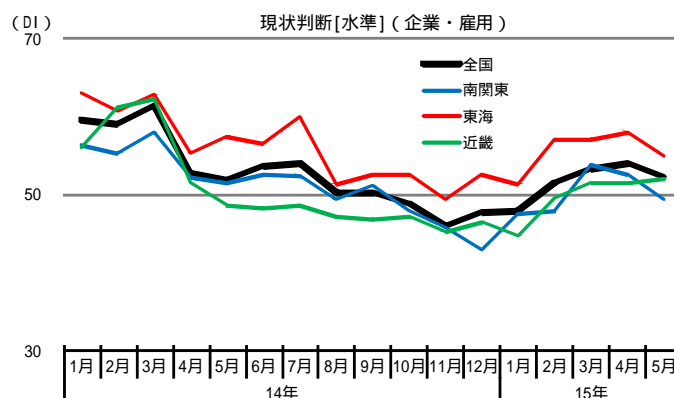
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、5月は、前月差0.2ポイント上昇の47.7となり6ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を下回っており、全国、南関東、近畿を下回っている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

年	月	全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	49.5	51.0	50.5	49.4
	2月	47.7	45.9	50.9	53.5
	3月	58.0	57.9	57.5	61.5
	4月	34.7	36.5	36.3	40.3
	5月	40.5	41.5	39.5	43.1
	6月	41.4	42.6	42.6	44.4
	7月	43.6	45.6	43.2	46.2
	8月	40.9	41.2	41.5	45.5
	9月	41.8	41.6	42.3	46.8
	10月	38.9	37.2	39.2	43.3
	11月	36.1	33.3	36.2	40.8
	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、5月は、前月差3.1ポイント低下の54.8と2ヶ月ぶり低下したが、中立を示す50を6ヶ月連続で超えており、全国、南関東、近畿を上回る推移が続いている。



企業動向関連+雇用関連
DI

年	月	全国	南関東	東海	近畿
14年	1月	59.5	56.4	63.0	55.9
	2月	58.9	55.2	60.5	61.1
	3月	61.4	57.9	62.8	62.2
	4月	52.7	52.1	55.1	51.4
	5月	51.9	51.4	57.4	48.6
	6月	53.6	52.6	56.5	48.3
	7月	54.1	52.4	59.9	48.6
	8月	50.3	49.3	51.3	47.1
	9月	50.3	51.2	52.6	46.7
	10月	48.8	47.8	52.6	47.2
	11月	45.9	45.8	49.3	45.1
	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

5月の東海地区の景気の現状判断D I（53.2）は6ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。景気が緩やかな回復基調を続けていることを示す結果である。また、他地域に比べて回復が遅れていた家計動向関連の現状判断D I（53.2）も6ヶ月連続で上昇し、2ヶ月連続で50を上回った。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I（52.7）は6カ月連続で50を上回っているものの2ヶ月連続で低下した。

家計動向関連で「良くなっている」あるいは「やや良くなっている」と回答したウォッチャーでは、小売関連を中心に単価の上昇を指摘する声が多い。小売関連のウォッチャーでコメントを記入している人について調べると、「良くなっている」と回答したウォッチャーは4人で、うち2人が単価の上昇を指摘している。また、「やや良くなっている」と回答したウォッチャーは18人で、うち7人が単価の上昇をコメントしたり、判断の理由として挙げたりしている。

- ・来客数は変わらないが、1品単価と客単価の上昇で、売上は増加している。（スーパー商品開発担当）

単価の動きに加えて販売量や来客数の増加を指摘するコメントもある。価格の上昇が販売数量の減少をもたらさず、販売単価と来客数、販売数量がセットで高まってくると「良くなっている」という実感が高まってくる。

- ・前月よりも販売量は増加している。客単価も高くなってきており、来客数も増えている。（その他専門店[貴金属]営業担当）

「（やや）良くなっている」と回答したウォッチャーが単価の上昇をプラス要因として指摘する一方で、「（やや）悪くなっている」と回答したウォッチャーの中には物価上昇のマイナス効果を指摘するコメントがあった。今のところ物価の上昇がマイナスに作用しているというコメントはあまり多くないが、時間をおいて影響が広がる可能性がある。

- ・弁当やドリンク等の主力商品が、前年同期ほど売れないことが多くなっている。商品の値上げが続いているが、値上げした商品は動きが悪い。（コンビニエリア担当）

価格上昇に対する評価が分かれていることと関連するが、消費動向の二極化を指摘するコメントがあった。また、消費動向のばらつきを指摘するコメントも見られた。富裕層が購入する宝石・時計など高額商品が好調な一方で、衣料品は不振との声が多い。消費の中核となる中間層の消費が活発になっていないことが、家計動向関連のD Iの改善の勢いを抑えていると考えられる。

- ・高額商品は好調に推移しているが、中間価格帯の動きが鈍い。特に衣料品の不振が目立つ。購入価格帯は生活レベルに比例すると考えると、中間以下の所得層では、景気回復や所得向上の動きが高額所得層ほどではなく、物価上昇から生活を防衛しようという意識が、今までよりも強くなっている感がある。（百貨店販売担当）
- ・消費者の姿勢は相変わらず厳しく、小売チェーン店間での競争は激しい。スーパーでは、青果物の販売競争が一段と激しく、赤字覚悟の販売となっている。また、時期的に早く売場に出している果物等は、丸ごとでは高くなるので、小分けして、販売している。全体的には、景気は徐々に良くなってきているが、良い店と悪い店がはっきりしていて、売上が伸びない店は大苦戦しており、閉店も増えている。（スーパー経営者）

4月の調査では、長雨など天候不順の影響をマイナス材料として挙げるコメントが多かったが、5月調査では天候要因は好天が続いたこともあり、プラス材料との指摘が目立った。

- ・5月は雨の日が少なく、来客数は前年比で上昇している。特に、後半は暑い日が続き、飲料が良く売れている。（コンビニ店長）

インバウンドの影響は関東や近畿などに比べて限定的なようだが、それでも百貨店やテーマパークのウォッチャーからプラス効果を指摘するコメントが出ている。

- ・インバウンドが好調で、予算はクリアしているが、衣料品、食品は低調である。身の回り品やデパ地下商品には、購入を控えている様子でみられる。（百貨店売場主任）

他地域に比べて高い水準にあった東海地区の企業動向・雇用関連の現状判断DIが低下してきているが、その背景の一つとして円安に対するプラスの評価が後退していることがありそうだ。企業動向関連で「(やや)良くなっている」と回答しているウォッチャーの中には円安・株高によるプラス効果を指摘するコメントがある一方で、「変わらない」、「(やや)悪くなっている」と回答したウォッチャーのコメントを読むと、円安のプラスの影響は小さい、恩恵は一部の企業に限られ広がりが無い、原材料価格の上昇により収益が圧迫されるといったことを指摘するコメントが少なくない。

- ・景気が悪い状況は、3か月前と変わらない。周辺事業者では、自動車、航空機、工作機関連では非常に良いという声も聞くが、電機・通信関連では、円安による輸入原料や商品価格の高騰で経営が厳しいと聞いている。（電気機械器具製造業総務担当）
- ・クライアントでは減益の企業が多い。その原因として、人件費の増加や円安に伴い原材料価格が高騰する一方で、納入先の大企業が値上げに応じてくれないこと等がある。（公認会計士）

一方、設備投資の増加を指摘するコメントが出てきたことは、5月調査の明るい材料と言える。

- ・中国向けのスマートフォン生産設備の受注が、相変わらず好調である。（一般機械器具製造業営業担当）
- ・明確な売上増加までには至っていないが、商談につながる問い合わせが、年明け以降は増えている。企業の投資意欲は、上向いている。（電気機械器具製造業企画担当）

（２）景気の先行き判断

5月の東海地区の景気の先行き判断DI（54.7）は小幅ではあるが2ヶ月連続で上昇した。家計動向関連（54.8）は、4月にベースアップやボーナスの増加に対する期待を背景に大きく上昇した後、5月も勢いは落ち着いてきたものの回復期待が続いている。一方、企業動向・雇用関連（54.5）は2月をピークに頭打ちとなっており、先行きの見方がやや慎重になっている。

先行きに期待する材料は以下のコメントに示されたとおり、景気の現状判断で示されたプラス材料がこれからも続くということのようだ。言い方を変えれば、新たなプラス材料がここに来て加わってきたわけではない。

- ・夏のボーナスが前年を上回ることや株高を背景とした資産効果もあり、インバウンド需要も引き続き見込まれるため、好調が続く。（百貨店経営企画担当）

一方、ボーナスの増加に対する期待が先行していただけに、やや慎重な見方も出てきているようだ。

- ・夏のボーナス増加の効果に期待はするものの、期待通りとなるか確信が持てないので、変わらないと見込む。（乗用車販売店従業員）
- ・7月に新型車両の発表があり、客が興味を持って店頭で足を運び、新車の試乗でにぎわうよう期待している。しかし、例年ならばボーナスで需要が盛り上がる時期であるが、あまりその兆候がみられない。（乗用車販売店従業員）

先行きの懸念材料についても、すでに認識されている懸念材料がこれからも続くと考えられており、原材料価格の上昇や物価上昇の影響が指摘されている。もっとも、5月調査のコメントではその背景にある円安に言及するようになってきている。つまり、足元で進行している円安をメリットとしてではなく、デメリットとしてとらえる見方が広がっているようだ。

- ・原材料の上昇や水道光熱費の値上げ等、ランニングコストが上がっているが、売上高は、それに見合うだけ上昇していない。（商店街代表者）
- ・円安が続く状況で、商品の値上げが止まらない。今後も値上げが予想されるため、財布のひもは固いままである。価格が一定になれば、もう少し景気も良くなるが、先行きの不安で、財布のひもは、非常に固くなっている。（スーパー店長）

- ・円安傾向が一層強くなっているため、様々な商品で値上がりが続けば、現状よりも更に買い控えが強まる。コンビニの商品はもともと価格競争力がないので、更に厳しくなることを案じている。（コンビニエリア担当）

4月調査では、「乗用車販売店」のウォッチャーの先行き判断が、ベアやボーナスに対する期待から大きく改善した（下表はコメントを寄せたウォッチャーについて集計した結果）。しかし、5月調査における現状判断は3月調査や4月調査とあまり変わらなかった。また、5月調査の先行き判断では、「変わらない」という回答が最も多くなり、4月調査では一番多かった「やや良くなる」が減っている。それでも、「やや悪くなる」が一番多かった3月調査に比べれば改善しており、先行きに対する期待が剥落してしまったわけではない。6月調査では、ボーナスの増加の影響がどの程度出てくるか注目される。

現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
3月調査	0	2	7	3	0	12
4月調査	1	1	5	3	1	11
5月調査	1	0	4	3	1	9

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
3月調査	0	1	5	6	1	13
4月調査	0	6	5	2	0	13
5月調査	0	3	8	1	0	12

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。